

「家族農林漁業プラットフォーム和歌山」趣意書

予想を遥かに超えて加速する気候変動による災害の多発。グローバル資本主義による営利優先の政策の推進。これらの脅威に晒され衰退の一途を辿る農山漁村では、古くから地域に根ざし、営々と受け継がれてきた家族農林漁業に携わる人びとの多くが不安を抱え疲弊しています。今こそ私たちは、今と未来を生きるすべての人びとのいのちをつなぐ食料と自然環境を守るために立ち上がらなければなりません。

今年5月開幕した国連の「家族農業の10年（2019～2028）」は、2017年の国連総会で、日本を含む104カ国が共同提案し、全会一致で決定、設置されたものです。

国連では、家族農業を「家族が経営する農業、林業、漁業・養殖、牧畜を含み、男女の家族労働力を主として用いて実施されるもの」と定義しています。

家族農業は、世界の食料の8割以上を生み出しており、また、食料の生産はもとより、天然資源の有効活用による環境の持続性、生物多様性の保全、伝統的文化の保護や継承などに大きく貢献し、持続可能な地域社会形成において重要な役割を果たしてきました。

2018年の国連総会では「小農と農村で働く人びとの権利に関する宣言」が賛成多数で可決されました。家族を主体とした労働力が再評価された家族農業につづき、農村で働く人びとの権利を世界が認めたのです。

しかし、世界でも日本でも、農業の担い手の高齢化による耕作放棄地の増大や森林放置、漁獲量の大幅な減少など、同様の問題を抱えており、食料安全保障に係る現状は厳しいままです。

そんな中、解決の道を拓くべく、今年6月、国連の呼びかけに呼応した日本の関係者が「家族農林漁業プラットフォーム・ジャパン」を設立しました。

これを受け、和歌山でも、県内や隣接地域における持続可能な小規模農林漁業のために活動する「家族農林漁業プラットフォーム和歌山」の設立を決めました。

ここでは、所属や分野、思想、信条などを超え、かつてないこの危機とも言える時代を乗り越える者同士として、健全な生産と環境を未来に引き継ぐために力を合わせ、共に学び、行動（地域行動計画を策定）し、農林漁業に携わる人びとが最も大切にされる地域づくりを目指します。

本プラットフォームでは、この呼びかけに賛同してくださる方を募ります。県内各地域の農林漁業関係者の方を筆頭に、これまで持続可能な社会を構築するために活動を続けてこられた方、農林漁業の現場をよく知る方、現状を知りたいという方、問題解決の名案をお持ちの方など、多くの方に連なっていただけると大変嬉しくまた大変心強く思います。合言葉は「共に」です。

2019年 10月
家族農林漁業プラットフォーム和歌山
設立有志一同